

2025年6月

2026年度予算に向けた県政要望

～誰もが安心して住み続けられる、誇れる神奈川づくりを～

神奈川県生活協同組合連合会
代表理事会長 當具 伸一

2024年10月、日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞は、「平和とよりよい生活のために」をスローガンに掲げる私たち生活協同組合にとって、大きなトピックとなりました。神奈川県生活協同組合連合会では、日本被団協の都道府県組織である、神奈川県原爆被災者の会とともに、戦争や核兵器のない平和な世界を目指して、NPT再検討会議への代表派遣や、原爆と人間展の開催、ヒバクシャ国際署名など、国内外で様々な活動を協働してきました。今後も、一刻も早く核兵器廃絶が実現するよう、被爆者の方たちに寄り添った取組みをすすめていきます。2025年は被爆80年を迎えることから、節目の年に相応しい記念イベントの開催をすすめます。

また、国連総会は2025年を2012年に続き2回目の「国際協同組合年」とすることを宣言しました。地域に根差した助け合いの組織としての協同組合が、社会、経済の発展や持続可能な開発目標（SDGs）に貢献することへの期待が高まっています。神奈川県生活協同組合連絡協議会（かながわCオーネット）では、2025年国際協同組合年神奈川県実行委員会を立ち上げ、協同組合の価値・役割について広く地域や県民にアピールする取組みや、イベントを開催します。

現在、神奈川県生活協同組合連合会には32の生協・協同組合団体が加盟しており、地域・職場・大学などにおける商品・サービスの提供や医療・福祉介護サービス・共済事業や協同労働などの事業活動を行っております。また、延べ186万人、世帯数比44%と組合員の多彩な活動は県下に大きく広がっています。

今回の要望は、すべてSDGsの17の課題に関わるものであり、県の戦略や方針について、あらためてSDGsの要素を最大限反映する具体的な施策として検討されることを求めます。今後も広く県民の声を受け止めて誰もが安心して幸せに暮らし続けられる神奈川県づくりにご尽力くださいますようお願いいたします。



国際協同組合年

1. 持続可能な地域医療と福祉

(1) 地域医療・介護の充実

- ① 昨今の物価高騰は医療機関の経営をますます圧迫し、多くの医療機関が赤字経営に陥っています。県内の病院経営を安定的かつ持続可能なものとする為、光熱費・食材料費・医療材料費・消耗品など高騰する経費に対する財政支援等を早急に行ってください。
- ② 医療・介護の現場では、人財不足への対応として紹介会社を通じて採用をしていますが、求人倍率の上昇とともに紹介料の負担が経営を圧迫しています。紹介会社を通じて採用した場合に補助ができる仕組みを創設してください。
- ③ 医師臨床研修の募集定員増加を国に要望してください。初期研修を県内の医療機関で行うことはその地域の医療ニーズを知り、その後の医師確保や定着につながります。特に市中病院では初期研修医を含む医師確保が極めて困難な状況であり、十分な指導体制と症例があれば研修募集定員を維持、増加できるよう配慮をお願いします。
- ④ 2024年度の介護報酬改定により訪問介護を中心に経営が悪化し深刻な人財不足が続いています。介護事業者（老人福祉・介護事業）の倒産は、過去最多を記録しました。県独自の処遇改善の実施や、介護報酬を上げるよう国への働きかけをお願いします。

<背景>昨今の物価高騰は、人員不足・人件費増で苦しむ病院経営や介護事業者を一層圧迫しており、高騰経費や慢性的人員不足に対する早急な支援が必要です。2024年度の介護報酬改定により特に訪問介護を中心に経営が悪化し深刻な人財不足が続いています。隣接する東京都では都独自の介護職員処遇改善施策が実施されており、本県との処遇水準格差拡大が広がっています。神奈川県でも採用促進や処遇改善にむけた施策の充実が必要です。

2. 安心して暮せる地域社会づくり

(1) 食品ロス削減とフードバンクへの支援を（地域セーフティネット機能充実）

- ① 食品寄贈を増やす活動拡大に向けたご協力をお願いします。
 - 1) 企業の食品ロスを削減するために県内の多くの企業（特に中小企業）にフードバンク活動の周知にご協力ください。
 - 2) 家庭での食品ロス削減に関する啓発をさらに進めてください。
- ② 各地でフードバンクが立ち上がってきていますが、人と資金、物流等で苦勞しているフードバンクも多い状況です。資金確保に向けた賛助会員を増やす活動や、運営全般への支援やご協力をお願いします。
- ③ 「食品ロスと食支援の地域内循環」を進めるために、自治体内に1か所のフードバンクの設立と支援を進めてください。

<背景>フードバンクかながわへの食品寄贈量はこの5年間で約8倍に増加し、また、国や県、など行政からの協力やご支援もあり、安心して暮らせる為の地域セーフティネットとしての役割発揮を進めることができました。しかし、物価高騰により食品寄贈量は減少傾向にあります。引き続きのセーフティネットとして役割発揮に向けたご支援をお願いします。

(2) 教育費関連と学校給食に関する要望

- ① 少子化が急速に進行する中で子育て支援策の拡充が求められています。高等教育（大学・短大・専門学校）の無償化に向けた施策や、教育費の負担軽減に向けた施策を国に要望してください。

- ② 不登校の小中学生を持つ家庭ではフリースクールなどに通う費用が家計を圧迫しています。不登校の小中学生を対象とした奨学金制度の創設をお願いします。
- ③ 南足柄市・厚木市・箱根町・中井町・大磯町・清川村が実施している小中学校給食の無償化を、神奈川県内全ての公立小中学校で早期に実施するよう要望します。

<背景>大学入学金・授業料はこの数十年急騰しています。出費がかさむ高等教育の負担軽減に向けた施策充実が必要です。教育機会確保法では無理に学校へ通わなくともいいとされていますが不登校小中学生には学びや家庭への支援がありません。教育を受ける権利は学校外でも保障されるべきです。長引く物価高騰の中、保護者の負担軽減をはかり、子どもの健やかな成長を促すため、神奈川県内全ての公立小中学校で学校給食無償化が必要です。

- (3) 神奈川県地下水や河川で高濃度 PFAS (有機フッ素化合物) が相次いで検出され不安が広がっています。水質調査の観測地点数と調査回数を増やし、その実態を明らかにすることを求めます。

<背景>他県では高濃度 PFAS が水道水や井戸水で検出されるなどの報道が頻繁にされ、また、県内でも検出が相次いでいて、県民の不安が広がっており、実態調査と原因究明が必要です。

3. 大規模災害対応

- (1) 「令和 6 年能登半島地震」の課題や教訓を整理し、神奈川県対策の検証等を進め、2024 年度末に策定予定の、新しい「地震防災戦略」について、広く県民への周知や、啓発活動を積極的に行ってください。
- (2) 県が策定した「神奈川県富士山火山広域避難指針」は「溶岩流」の記載のみで「降灰」の指針がありません。富士山噴火時の降灰への備えをすすめてください。

<背景>新たに策定する「地震防災戦略」は、発災時県民が直面する場面とその際取るべき行動や必要な事前対策等が整理され、有用な情報であり、広く県民へ周知が必要です。また、内閣府の「富士山火山防災協議会」での降灰対策を踏まえ、本県の指針への反映をお願いします。

4. 平和と核兵器廃絶にむけた取組み

- (1) 核兵器廃絶に向けて日本政府が積極的な役割を果たせるよう働きかけてください。
- (2) 被爆の実相の継承と被災者支援を進めてください。
- (3) 日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）のノーベル平和賞受賞は、私たち生活協同組合にとって大きなトピックとなりました。被爆 80 年を迎える今年、節目の年に相応しい記念イベントを開催します。県の後援や来賓参加など支援をお願いします。

<背景>核兵器の使用を防ぐには、核兵器を廃絶するしかありません。被爆・終戦から 80 年という節目である今年、唯一の戦争被爆国である日本が廃絶に主導的役割を果たすべきです。また、原爆の実相を次世代に広く伝えていく取り組みが必要です。

以上